

京都府地域防災計画

一 般 計 画 編

令和 7 年 5 月

京 都 府 防 災 会 議

京都府地域防災計画

一 般 計 画 編

昭和38年	7月	5日	制定	平成3年	6月	6日	修正	令和元年	6月	3日	修正
昭和39年	7月	9日	修正	平成4年	6月	4日	修正	令和2年	6月	15日	修正
昭和40年	5月	27日	修正	平成5年	6月	3日	修正	令和3年	6月	9日	修正
昭和41年	6月	20日	修正	平成6年	6月	10日	修正	令和4年	6月	6日	修正
昭和42年	6月	6日	修正	平成7年	6月	7日	修正	令和5年	6月	8日	修正
昭和43年	6月	11日	修正	平成8年	5月	29日	修正	令和5年	12月	1日	修正
昭和44年	6月	17日	修正	平成9年	6月	10日	修正	令和6年	5月	20日	修正
昭和45年	7月	14日	修正	平成10年	7月	13日	修正	令和7年	5月	26日	修正
昭和46年	7月	23日	修正	平成11年	6月	7日	修正				
昭和47年	5月	25日	修正	平成12年	5月	29日	修正				
昭和48年	5月	31日	修正	平成13年	5月	18日	修正				
昭和49年	5月	31日	修正	平成14年	5月	23日	修正				
昭和50年	6月	3日	修正	平成15年	5月	30日	修正				
昭和51年	6月	11日	修正	平成16年	5月	31日	修正				
昭和52年	6月	16日	修正	平成17年	5月	30日	修正				
昭和53年	7月	28日	修正	平成18年	5月	25日	修正				
昭和54年	6月	11日	修正	平成19年	5月	30日	修正				
昭和55年	6月	11日	修正	平成20年	5月	26日	修正				
昭和56年	6月	12日	修正	平成21年	4月	22日	修正				
昭和57年	6月	22日	修正	平成22年	6月	3日	修正				
昭和58年	6月	9日	修正	平成24年	3月	23日	修正				
昭和59年	6月	8日	修正	平成25年	2月	1日	修正				
昭和60年	6月	3日	修正	平成25年	7月	23日	修正				
昭和61年	7月	21日	修正	平成26年	6月	9日	修正				
昭和62年	6月	8日	修正	平成27年	5月	29日	修正				
昭和63年	6月	3日	修正	平成28年	6月	7日	修正				
平成元年	6月	2日	修正	平成29年	5月	30日	修正				
平成2年	6月	5日	修正	平成30年	6月	8日	修正				

京 都 府 防 災 会 議

一般計画編目次

第1編 総 則

第1章	目的	2
第2章	計画の理念	2
第3章	計画の修正	2
第4章	計画の用語	3
第5章	計画の周知徹底	3
第6章	計画の運用	3
第7章	市町村地域防災計画の作成又は修正	3
第8章	防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱	3
第9章	京都府の概況と災害の記録	1 2

第2編 災害予防計画

第1章	気象等観測・予報計画	
第1節	計画の方針	1 7
第2節	計画の内容	1 8
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	9 0
第2章	情報連絡通信網の整備計画	
第1節	情報連絡通信網の整備	1 1 6
第2節	市町村・防災機関等の非常通信	1 1 8
第3章	河川防災計画	
第1節	河川の現況	1 1 9
第2節	河川改修計画	1 2 0
第3節	ダムの現状と洪水調節	1 2 1
第4章	林地保全計画	
第1節	国有林・官行造林地対策計画	1 3 2
第2節	民有林対策計画	1 3 2
第5章	砂防関係事業計画	
第1節	総則	1 3 5
第2節	総合土砂災害対策推進連絡会	1 3 5
第3節	土砂災害に関連する情報、被害状況の収集伝達	1 3 5
第4節	土砂災害における警戒避難体制	1 3 6
第5節	土砂災害警戒情報及び京都府土砂災害警戒情報システム	1 3 6
第6節	土砂災害緊急調査及び土砂災害緊急情報	1 3 8
第7節	砂防対策計画	1 3 9
第8節	土石流対策計画	1 3 9
第9節	地すべり対策計画	1 4 0
第10節	急傾斜地崩壊対策計画	1 4 2
第11節	土砂災害復旧計画	1 4 7
第6章	農業用施設防災計画	
第1節	現況	1 5 0
第2節	計画の方針	1 5 1
第3節	計画の内容	1 5 1
第7章	内水対策計画	
第1節	内水対策の現況	1 5 4
第2節	内水河川における対策	1 5 4
第3節	土地改良区等の対策	1 5 7
第4節	下水道による対策	1 5 9

第8章	港湾海岸施設防災計画	
第1節	海岸の現況	1 6 2
第2節	防災工事の計画	1 6 2
第3節	防災工事の内容	1 6 2
第4節	船舶保安対策	1 6 2
第9章	水産施設防災計画	
第1節	漁船施設計画	1 6 3
第2節	漁具施設計画	1 6 3
第3節	養殖施設計画	1 6 4
第4節	漁港施設計画	1 6 5
第5節	共同利用施設計画	1 6 6
第10章	道路及び橋梁防災計画	
第1節	道路の現況	1 6 7
第2節	計画の方針	1 6 7
第3節	計画の内容	1 6 7
第11章	防災営農対策計画	
第1節	計画の方針	1 7 3
第2節	雪害及び寒干害予防対策	1 7 3
第3節	風水害予防対策	1 7 9
第4節	晩霜と低温障害予防対策	1 8 3
第5節	干害予防対策	1 8 4
第12章	建造物防災計画	
第1節	建築物の防災対策	1 8 5
第2節	宅地の防災対策	1 8 7
第3節	独立行政法人都市再生機構の建造物対策	1 8 8
第13章	文化財災害予防計画	
第1節	現状	1 8 9
第2節	計画の方針	1 9 0
第3節	計画の内容	1 9 0
第14章	危険物等保安計画	
第1節	計画の方針	1 9 2
第2節	計画の内容	1 9 2
第15章	消防組織整備計画	
第1節	計画の方針	1 9 8
第2節	計画の内容	1 9 8
第3節	市町村地域防災計画に定める事項	2 0 1
第16章	鉄道施設防災計画	
第1節	計画の方針	2 0 6
第2節	計画の内容	2 0 6
第3節	西日本旅客鉄道株式会社の計画	2 0 6
第4節	東海旅客鉄道株式会社の計画	2 0 7
第5節	北近畿タンゴ鉄道株式会社・WILLER TRAINS株式会社（京都丹後鉄道）の計画	2 0 7
第6節	近畿日本鉄道株式会社の計画	2 1 1
第7節	京阪電気鉄道株式会社の計画	2 1 1
第8節	阪急電鉄株式会社の計画	2 1 1
第9節	京福電気鉄道株式会社の計画	2 1 2
第10節	叡山電鉄株式会社の計画	2 1 2
第11節	嵯峨野観光鉄道株式会社の計画	2 1 2
第17章	通信放送施設防災計画	
第1節	通信施設防災計画	2 1 7
第2節	放送施設防災計画	2 1 8
第18章	電気ガス施設防災計画	
第1節	電気施設防災計画	2 1 9
第2節	ガス施設防災計画	2 2 0
第19章	資材器財等整備計画	
第1節	計画の方針	2 2 2
第2節	応急復旧資材確保計画	2 2 2
第3節	食料及び生活必需品の確保計画	2 2 4

第20章	防災知識普及計画	
第1節	計画の方針	231
第2節	計画の内容	231
第3節	学校等における防災教育	233
第4節	市町村地域防災計画で定める事項	233
第21章	防災訓練・調査計画	
第1節	防災訓練計画	234
第2節	防災調査計画	235
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	235
第22章	自主防災組織整備計画	
第1節	計画の方針	236
第2節	地域における取組	236
第3節	地区防災計画の作成	238
第23章	企業等防災対策促進計画	
第1節	計画の方針	239
第2節	計画の内容	239
第24章	社会福祉施設防災計画	
第1節	現状	242
第2節	予防対策	242
第3節	補助金及び融資	242
第25章	交通対策及び輸送計画	
第1節	交通規制対策	243
第2節	緊急通行車両等	243
第26章	医療助産計画	
第1節	計画の方針	249
第2節	計画の内容	249
第27章	高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者及び外国人に係る対策計画	
第1節	計画の方針	253
第2節	計画の内容	253
第28章	廃棄物処理に係る防災体制の整備	
第1節	計画の方針	256
第2節	廃棄物処理に係る防災計画	256
第29章	行政機能維持対策計画	
第1節	業務継続性の確保	257
第2節	防災中枢機能等の確保、充実	257
第3節	各種データの整備保全	257
第30章	ボランティアの登録・支援等計画	
第1節	計画の方針	258
第2節	計画の内容	258
第31章	広域応援体制の整備	
第1節	計画の方針	260
第2節	計画の内容	260
第32章	上下水道施設防災計画	263
第33章	学校等の防災計画	
第1節	計画の方針	265
第2節	計画の内容	265
第34章	避難等に関する計画	
第1節	計画の方針	267
第2節	避難の周知徹底	267
第3節	指定緊急避難場所の指定等及び避難経路の選定	268
第4節	避難の実施に必要な施設・設備等の整備	269
第5節	居住地以外の市町村に避難する被災者に対する情報伝達活動	270
第6節	広域避難	270
第7節	広域一時滞在	270
第8節	市町村の避難計画	271
第9節	防災上重要な施設の計画	277
第10節	駅、地下街における避難計画	278
第11節	車中避難計画	278

第35章	観光客保護・帰宅困難者対策計画	
第1節	計画の方針	280
第2節	計画の内容	280
第36章	集中豪雨対策に関する計画	
第1節	計画の方針	282
第2節	計画の内容	282
第37章	都市公園施設防災計画	
第1節	現況	284
第2節	計画の方針	284
第3節	計画の内容	284
第38章	広域防災活動拠点計画	
第1節	広域防災活動拠点の整備	286
第2節	広域防災活動拠点とする施設	286
第3節	広域応援の受入れ	286
第4節	広域的な防災機能強化を図る道の駅	287

第3編 災害応急対策計画

第1章	災害対策本部等運用計画	
第1節	計画の方針	289
第2節	府の活動体制	289
第3節	防災会議の開催	295
第4節	市町村の活動体制	295
第5節	指定地方行政機関等の活動体制	295
第6節	広域応援協力計画	296
第7節	災害対策本部の設置及び閉鎖	298
第8節	災害対策本部の組織等	299
第9節	航空運用調整班運用計画	309
第10節	保健医療福祉調整本部等運用計画	309
第11節	企業等の事業継続に係る情報提供・収集窓口	310
第12節	ライフラインの復旧調整	310
第13節	現地災害対策本部運用計画	310
第14節	複合災害時の対応	311
第15節	職員の証票	312
第16節	災害対策本部等の標識	312
第17節	市町村地域防災計画で定める事項	314
第2章	動員計画	
第1節	計画の方針	315
第2節	災害警戒本部の動員	315
第3節	雪害警戒本部、雪害対策本部の動員	316
第4節	災害対策本部の動員	317
第3章	通信情報連絡活動計画	
第1節	活動方針	321
第2節	災害規模の早期把握のための活動	321
第3節	災害情報、被害状況等の収集伝達	321
第4節	通信手段の確保	324
第5節	災害地調査計画	326
第6節	市町村地域防災計画で定める事項	326
第4章	災害広報広聴計画	
第1節	計画の方針	336
第2節	計画の内容	336
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	337
第5章	災害救助法の適用計画	
第1節	災害救助法の適用基準	338
第2節	被災世帯の算定基準	339
第3節	災害が発生するおそれがある場合の災害救助法の適用	340
第4節	活動計画	340

第5節	応急救助の実施	341
第6節	災害救助法による災害救助の方法、程度、期間及び実費弁償の基準	341
第6章	消防活動計画	
第1節	計画の方針	342
第2節	計画の内容	342
第3節	応援要請に関する計画	344
第7章	水防計画	
第1節	計画の方針	346
第2節	計画の内容	346
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	349
第8章	避難等に関する計画	
第1節	計画の方針	351
第2節	避難指示等	351
第3節	避難の周知徹底	353
第4節	避難の誘導及び移送等	354
第5節	二次災害の防止	354
第6節	避難所の開設等	354
第7節	避難者健康対策	357
第8節	広域避難	360
第9節	広域一時滞在	361
第10節	被災者への情報伝達活動	362
第11節	駅、地下街における避難計画	362
第12節	車中避難計画	364
第9章	観光客保護・帰宅困難者対策計画	
第1節	計画の方針	366
第2節	計画の内容	366
第10章	食料供給計画	
第1節	計画の方針	369
第2節	食料供給の実施方法	369
第3節	給食に必要な米穀の確保	370
第4節	その他の食品の調達	371
第5節	要請・連絡系統	371
第6章	輸送	371
第7節	災害救助法による炊出しその他食料品の給与基準	371
第8節	家畜飼料の供給	371
第9節	市町村地域防災計画で定める事項	371
第11章	生活必需品等供給計画	
第1節	計画の方針	373
第2節	実施責任者	373
第3節	物資調達計画等	373
第4節	災害救助法による生活必需品等の給（貸）与基準及び配分要領	374
第5節	輸送	375
第6節	応急復旧資材の調達あつ旋	375
第7節	暴利行為等の取締り	375
第8節	燃料の確保	375
第9節	電源の確保	375
第10節	市町村地域防災計画で定める事項	376
第12章	給水計画	
第1節	計画の方針	377
第2節	計画の内容	377
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	379
第13章	住宅対策計画	
第1節	計画の方針	382
第2節	被災住宅に対する措置	382
第3節	応急仮設住宅	382
第4節	住宅の応急修理	383
第5節	建築資材の調達	384
第6節	市町村地域防災計画で定める事項	384

第14章	医療助産計画	
第1節	計画の方針	385
第2節	実施責任者	385
第3節	計画の方法及び内容	385
第15章	保健衛生、防疫及び遺体処理等活動計画	
第1節	防疫及び保健衛生計画	390
第2節	し尿処理対策計画	392
第3節	遺体の搜索、処理及び埋火葬計画	393
第16章	救出救護計画	
第1節	計画の基本方針	396
第2節	計画の内容	396
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	397
第17章	障害物除去計画	
第1節	計画の方針	398
第2節	計画の内容	398
第18章	廃棄物処理計画	
第1節	計画の方針	399
第2節	計画の内容	399
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	399
第19章	文教応急対策計画	
第1節	計画の方針	340
第2節	情報の収集・伝達	340
第3節	施設・設備の緊急点検等	340
第4節	学校等における安全対策	340
第5節	教育に関する応急措置	401
第6節	学校等における保健衛生及び危険物等の保安	402
第7節	被災者の救護活動への連携・協力	403
第8節	府立学校の防災体制	403
第9節	市町村地域防災計画で定める事項	403
第20章	輸送計画	
第1節	計画の方針	404
第2節	輸送力の確保	404
第3節	輸送の方法等	405
第4節	西日本旅客鉄道株式会社	405
第5節	緊急通行車両の取扱い	405
第6節	災害救助法による輸送基準	406
第7節	人員及び救助物資等の輸送	407
第8節	市町村地域防災計画で定める事項	407
第21章	交通規制に関する計画	
第1節	計画の方針	414
第2節	交通規制対策	414
第3節	標示及び航路標識の設置	416
第4節	交通情報の収集及び提供	416
第5節	道路通行規制要領	417
第6節	渋滞対策	417
第22章	災害警備計画	
第1節	警察の警備計画	441
第23章	道路除雪計画	
第1節	計画の方針	443
第2節	近畿地方整備局道路除雪計画	443
第3節	京都府道路除雪計画	444
第4節	市町村地域防災計画で定める事項	445
第24章	危険物等応急対策計画	
第1節	計画の方針	447
第2節	計画の内容	447
第25章	鉄道施設応急対策計画	
第1節	計画の方針	449
第2節	西日本旅客鉄道株式会社の計画	449

第3節	東海旅客鉄道株式会社の計画	4 5 2
第4節	北近畿タンゴ鉄道株式会社・WILLERTRAINS株式会社(京都丹後鉄道)の計画	4 5 2
第5節	近畿日本鉄道株式会社の計画	4 5 3
第6節	京阪電気鉄道株式会社の計画	4 5 3
第7節	阪急電鉄株式会社の計画	4 5 3
第8節	京福電気鉄道株式会社の計画	4 5 6
第9節	叡山電鉄株式会社の計画	4 5 6
第10節	嵯峨野観光鉄道株式会社の計画	4 5 6
第26章	通信・放送施設応急対策計画	
第1節	通信施設応急対策計画	4 5 7
第2節	放送施設応急対策計画	4 5 7
第27章	電気・ガス・上下水道施設応急対策計画	
第1節	行政機関応急対策計画	4 5 9
第2節	電気施設応急対策計画	4 5 9
第3節	ガス施設応急対策計画	4 6 0
第4節	ガス施設事故応急対策計画	4 6 2
第5節	上下水道施設応急対策計画	4 6 2
第28章	農林関係応急対策計画	
第1節	計画の方針	4 6 4
第2節	雪害及び寒干害対策	4 6 4
第3節	晩霜と低温障害対策	4 6 7
第4節	春季高温障害対策	4 6 8
第5節	春季長雨障害対策	4 7 1
第6節	ひょう害対策	4 7 3
第7節	長梅雨及び水害対策	4 7 3
第8節	夏季低温・日照不足対策	4 7 5
第9節	風水害対策	4 7 7
第10節	農林水産施設等応急対策計画	4 8 0
第29章	労務供給計画	
第1節	計画の方針	4 8 2
第2節	計画の内容	4 8 2
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	4 8 2
第30章	自衛隊災害派遣計画	
第1節	計画の方針	4 8 3
第2節	災害派遣の適用範囲	4 8 3
第3節	災害派遣担当区	4 8 3
第4節	災害派遣部隊等の活動	4 8 4
第5節	災害派遣要請手続	4 8 5
第6節	ヘリポートの位置等	4 8 9
第7節	市町村地域防災計画で定める事項	4 9 2
第31章	職員の派遣要請及び府職員の応援計画	
第1節	計画の方針	4 9 3
第2節	応援要請等	4 9 3
第3節	府職員の応援	4 9 4
第32章	義援金品受付配分計画	
第1節	計画の方針	4 9 5
第2節	計画の内容	4 9 5
第33章	社会福祉施設応急対策計画	
第1節	計画の方針	4 9 7
第2節	計画の内容	4 9 7
第3節	施設の復旧	4 9 7
第34章	京都府災害支援対策本部運用計画	
第1節	計画の方針	4 9 9
第2節	災害支援警戒体制	4 9 9
第3節	災害支援対策本部体制	4 9 9
第35章	高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者及び外国人に係る対策計画	
第1節	計画の方針	5 0 6
第2節	計画の内容	5 0 6

第36章	環境保全に関する計画	
第1節	計画の方針	509
第2節	環境影響の応急及び拡大防止措置	509
第37章	ボランティア受入計画	
第1節	計画の方針	511
第2節	専門ボランティアの受入れ	511
第3節	一般ボランティアの受付及びコーディネート	511
第38章	文化財等の応急対策	513
第39章	応援受援計画	
第1節	応援計画	514
第2節	受援計画	515
第40章	社会秩序の維持に関する計画	
第1節	計画の方針	516
第2節	計画の内容	516

第4編 災害復旧・復興計画

第1章	生活確保対策計画	
第1節	計画の方針	518
第2節	職業あっせん計画	518
第3節	租税の徴収猶予及び減免等に関する計画	518
第4節	融資計画	519
第5節	災害弔慰金及び災害障害見舞金支給計画	520
第6節	被災者生活再建支援金支給計画	521
第7節	大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援補助金支給計画	522
第8節	金融措置計画	522
第9節	郵便業務計画	524
第10節	り災証明書の交付	525
第11節	被災者台帳の作成	525
第2章	公共土木施設復旧計画	
第1節	計画の方針	526
第2節	国土交通省の計画	526
第3節	京都府の計画	527
第3章	農林水産業施設復旧計画	
第1節	計画の方針	529
第2節	計画の内容	529
第4章	災害復旧上必要な金融その他資金調達計画	
第1節	計画の方針	532
第2節	市町村に対する措置	532
第3節	農林漁業関係融資	532
第5章	住宅復興計画	
第1節	京都府の計画	535
第2節	独立行政法人都市再生機構の計画	536
第6章	中小企業復興計画	
第1節	計画の方針	538
第2節	計画の内容	538
第7章	風評被害対策	539
第8章	文教復旧計画	
第1節	計画の方針	540
第2節	学校等の施設の復旧計画	540
第3節	教育活動の再開	540
第4節	市町村地域防災計画で定める事項	541
第9章	文化財等の復旧計画	542
第10章	激甚災害の指定に関する計画	
第1節	計画の方針	543
第2節	激甚災害に関する調査	543
第3節	激甚災害指定の促進	543

第11章	工業用水道復旧計画	
第1節	計画の方針	5 4 4
第2節	復旧事業	5 4 4
第12章	災害復興対策計画	
第1節	計画の方針	5 4 5
第2節	復興方針の策定等	5 4 5
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	5 4 6